

# 中期財政見通し(令和3年度～令和5年度)

## ■歳入の見通し

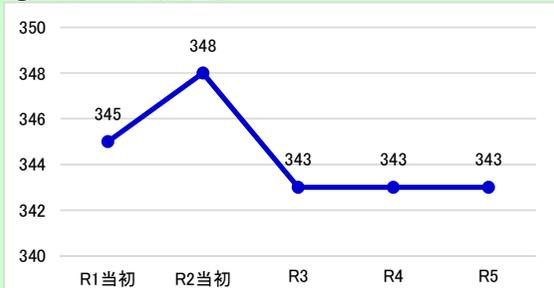
- 市税は減少傾向にあります。特に令和3年度は、次の理由により減少幅が大きくなる見込みです。  
個人・法人：新型コロナウイルス感染症の影響等により所得や収益が減少  
固定・都計：評価替による影響や緊急経済対策による軽減措置等により減少
- 普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了します。市税の減少に伴い普通交付税は一定増加しますが、中長期的には、人口減少に伴って縮小傾向が続くと予想されます。
- 大型建設事業が一定終了したことから、市債の発行は減少傾向にあります。

## ■歳出の見通し

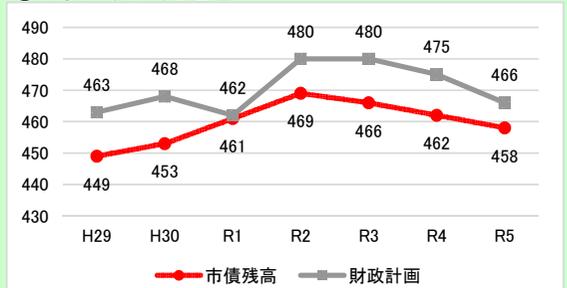
- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入により、昇給や退職手当等に伴う経費が増加する見込みです。
- 扶助費は、自立支援給付費やコロナ禍の影響による生活保護費の増加が見込まれます。
- 公債費は、繰上償還による縮減効果はあるものの、過去に発行した市債の償還により、微減で推移する見込みです。
- 投資的経費は、公共施設やインフラ資産の維持・保全が中心となってくるため、大量に保有する施設の長寿化に係る経費が大きく増加する見通しです。
- その他、特別会計のサービス見込量の増加に伴う繰出金の増加や一部事務組合が行う施設整備に伴う負担金の増加も見込まれます。

## ■財政の見通し

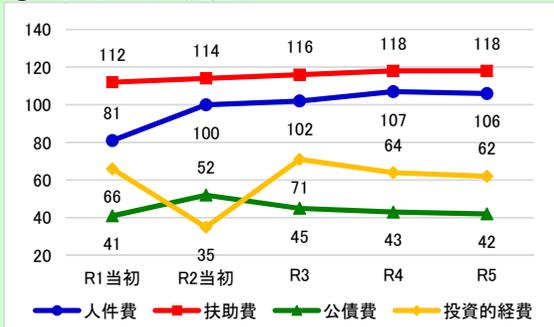
### ①一般財源の見通し



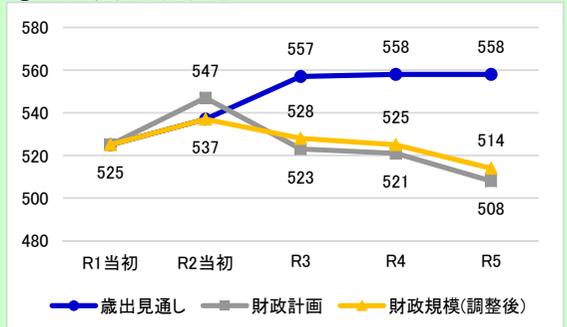
### ③市債残高の見通し



### ②主要な歳出の見直し



### ④財政規模の見直し



## ■今後3年間の収支見通し

(億円)

年度		R2年度当初	R3年度	R4年度	R5年度
歳入	市税、地方交付税等の一般財源(※)	348	343	343	343
	国・県支出金	103	114	115	111
	市債(※)	36	19	17	14
	その他	50	45	44	45
A 歳入合計額		537	521	519	514
歳出	人件費	100	102	107	106
	扶助費	114	116	118	118
	公債費	52	45	43	42
	投資的経費	35	71	64	62
	その他	236	224	226	230
B 歳出合計額		537	557	558	558
C=A-B 収支額(=財源不足額)		0	▲36	▲39	▲44

これら一定の仮定のもとに試算

※ 臨時財政対策債は、一般財源に含み、市債からは除いています。  
※ 端数処理の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。

- 市税、地方交付税等の一般財源が減少するなか、人件費や扶助費が増加傾向にあることに加え、複数の大型整備事業が計画されているため、財政計画との乖離や大幅な財源不足額が生じています。
- 後年度の財政負担を考慮し、**財政計画を基本とした財政規模へ適正化**するとともに、投資的経費の適正化・平準化や事務事業の見直し、市債・基金の活用などにより**歳入・歳出の両面において収支改善**を行い、財政計画に定める「持続可能な行政経営が行える財政構造の確立」を図っていく必要があります。

## ■財政規模及び収支不足への対応

(億円)

区分		R3年度	R4年度	R5年度		
X	財政計画(適正財政規模)	528	525	514		
	当初策定時	523	521	508		
	補正(策定後の変動を調整)	5	4	6		
C 財源不足額		36	39	44		
1	収支改善目標	歳入確保による対応	7	6	0	
		市債の活用	1	0	0	
		基金の活用	6	6	0	
	2	歳出見直しによる対応	義務的経費の見直し	4	6	8
			投資的経費の見直し	22	22	24
3		その他の経費の見直し	3	5	12	
1+2=C		収支改善の合計	36	39	44	